



南あわじ市・洲本市小中学校組合告示第3号

令和4年第3回南あわじ市・洲本市小中学校組合議会定例会を次のとおり招集する。

令和4年11月7日

南あわじ市・洲本市小中学校組合

管理者 守本 憲弘



記

1 期 日 令和4年11月18日(金) 午前10時

2 場 所 南あわじ市役所 本館4階議場

令和4年第3回南あわじ市・洲本市小中学校組合議会定例会付議事件一覧

令和4年11月7日 現在

番 号	件 名
認定 1	令和3年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算の認定について

令和4年第3回南あわじ市・洲本市小中学校組合議会定例会議事日程（第1号）

令和4年11月18日（金）

午前10時 開議

- 日程第1 会議録署名議員の指名
- 日程第2 会期の決定
- 日程第3 諸般の報告
- 日程第4 認定第1号 令和3年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計
歳入歳出決算の認定について
- 日程第5 一般質問

認定第1号

令和3年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出
決算の認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、
令和3年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算を、別
紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和4年11月18日提出

南あわじ市・洲本市小中学校組合

管理者 守本 憲弘



令和4年10月7日

南あわじ市・洲本市小中学校組合
管理者 守本 憲弘 様

監査委員 奈良 敬 宏



監査委員 近藤 昭 文



令和3年度南あわじ市・洲本市小中学校組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

令和3年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算について、
下記のとおり提出する。

記

1. 審査の対象

令和3年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算
歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書及びこれらに係る証書類

2. 審査年月日

令和4年10月7日

3. 審査の場所

南あわじ市役所 第1別館第3会議室

4. 審査の方法

審査にあたっては、地方自治法の定めにより管理者から提出された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係課が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも予算の執行状況等について、適正かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

5. 審査の結果

令和3年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

なお、審査の留意事項について記述し、審査の意見とする。

6. 審査意見

- (1) 地方債について、将来の住民も経費を分担し、将来の収益によって返済することがむしろ公平であるともとれるが、地方債の発行に際しては金額の規模、残高、償還額に関して、予算内に占める割合に常に留意し、財源確保を務められたい。
- (2) 財産及び地方債について整理するとともに解散時における財産等の処分方法について、構成団体と協議するよう要望する。
- (3) 電気代等高騰する中、必要経費が年々増加することは理解できるが、学校現場においても教育効果や児童生徒の体調面を考慮しつつ、電気代等の経費節減に努めていただきたい。
- (4) 教育のICT化が進み、機器の導入や更新等により年々経費が増加している。情報機器等は専門的知識が必要であり、業者が限られるために随意契約がやむを得ない場合もあるが、業者の選定方法や効果の検証方法等を検討されたい。
- (5) 文部科学省よりの通知を踏まえ、学校施設におけるバリアフリー化の加速及び空調等の教育環境改善の整備を進められたい。

また、その他意見として以下のとおり追記する。

人口減少及び少子化が進み、組合立小中学校の児童生徒も例外でなく減少している一方で、学校施設を維持管理していかなければならない現状がある。

今後、組合立小中学校へ入学する子どもが減少し、洲本市の児童生徒がない状況も予想されるため、当組合の将来を見据えて議論が必要ではないか。

また、組合のあり方や予算の執行について両市の意見を聞きたいため、今後、洲本市の担当職員が監査の場に出席いただくことを希望する。

令和3年度

一般会計決算書

南あわじ市・洲本市小中学校組合

令和3年度 組合学校会計 歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額
1 分担金及び負担金		134,013,000	132,148,000
	1 分担金	134,013,000	132,148,000
2 使用料及び手数料		390,000	223,250
	1 使用料	390,000	223,250
3 国庫支出金		1,517,000	857,000
	1 国庫補助金	1,517,000	857,000
4 県支出金		2,125,000	1,666,000
	1 県補助金	1,365,000	1,260,000
	2 県委託金	760,000	406,000
5 寄附金		1,000	0
	1 寄附金	1,000	0
6 繰越金		12,586,000	12,586,118
	1 繰越金	12,586,000	12,586,118
7 諸収入		315,000	301,064
	1 雑入	315,000	301,064
8 組合債		16,000,000	15,600,000
	1 組合債	16,000,000	15,600,000
歳 入 合 計		166,947,000	163,381,432

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
132,148,000	0	0	△1,865,000
132,148,000	0	0	△1,865,000
223,250	0	0	△166,750
223,250	0	0	△166,750
857,000	0	0	△660,000
857,000	0	0	△660,000
1,666,000	0	0	△459,000
1,260,000	0	0	△105,000
406,000	0	0	△354,000
0	0	0	△1,000
0	0	0	△1,000
12,586,118	0	0	118
12,586,118	0	0	118
301,064	0	0	△13,936
301,064	0	0	△13,936
15,600,000	0	0	△400,000
15,600,000	0	0	△400,000
163,381,432	0	0	△3,565,568

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 議会費		810,000
	1 議会費	810,000
2 総務費		645,000
	1 総務管理費	575,000
	2 監査委員費	70,000
3 教育費		150,560,000
	1 教育総務費	77,828,000
	2 小学校費	35,831,000
	3 中学校費	36,901,000
4 公債費		13,932,000
	1 公債費	13,932,000
5 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳 出 合 計		166,947,000

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額との比較
776,311	0	33,689	33,689
776,311	0	33,689	33,689
516,167	0	128,833	128,833
446,167	0	128,833	128,833
70,000	0	0	0
141,744,650	1,170,000	7,645,350	8,815,350
74,124,494	0	3,703,506	3,703,506
33,245,929	630,000	1,955,071	2,585,071
34,374,227	540,000	1,986,773	2,526,773
13,920,087	0	11,913	11,913
13,920,087	0	11,913	11,913
0	0	1,000,000	1,000,000
0	0	1,000,000	1,000,000
156,957,215	1,170,000	8,819,785	9,989,785

歳入歳出差引残額

6,424,217円

令和4年11月18日提出

南あわじ市・洲本市小中学校組合管理者 守本 憲弘

歳入

科目		算			現 額			
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節	
							区 分	金 額
	1	分担金及び負担金	146,752,000	△12,739,000	0	134,013,000		
		1 分担金	146,752,000	△12,739,000	0	134,013,000		
		1 分担金	146,752,000	△12,739,000	0	134,013,000	1 分担金	134,013,000
	2	使用料及び手数料	390,000	0	0	390,000		
		1 使用料	390,000	0	0	390,000		
		1 教育使用料	390,000	0	0	390,000	1 教育施設使用料	390,000
	3	国庫支出金	1,504,000	△787,000	800,000	1,517,000		
		1 国庫補助金	1,504,000	△787,000	800,000	1,517,000		
		1 教育費国庫補助金	1,504,000	△787,000	800,000	1,517,000	1 教育総務費補助金	1,385,000
							2 小学校費補助金	98,000
							3 中学校費補助金	34,000
	4	県支出金	2,329,000	△204,000	0	2,125,000		
		1 県補助金	1,569,000	△204,000	0	1,365,000		
		1 教育費県補助金	1,569,000	△204,000	0	1,365,000	1 小学校費補助金	600,000
							2 中学校費補助金	765,000
		2 県委託金	760,000	0	0	760,000		
		1 教育費県委託金	760,000	0	0	760,000	1 教育総務費委託金	760,000
	5	寄附金	1,000	0	0	1,000		
		1 寄附金	1,000	0	0	1,000		
		1 寄附金	1,000	0	0	1,000	1 一般寄附金	1,000
	6	繰越金	1,000	11,785,000	800,000	12,586,000		

(款) 1 分担金及び負担金 2 使用料及び手数料 3 国庫支出金 4 県支出金 5 寄附金 6 繰越金

(単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
132,148,000	132,148,000	0	0	
132,148,000	132,148,000	0	0	
132,148,000	132,148,000	0	0	
132,148,000	132,148,000	0	0	南あわじ市 120,442,000 洲本市 11,706,000
223,250	223,250	0	0	
223,250	223,250	0	0	
223,250	223,250	0	0	
223,250	223,250	0	0	学校体育施設使用料 223,250 小学校 72,250 中学校 151,000
857,000	857,000	0	0	
857,000	857,000	0	0	
857,000	857,000	0	0	
797,000	797,000	0	0	学校保健特別対策事業費補助金
28,000	28,000	0	0	特別支援教育就学奨励費補助金
32,000	32,000	0	0	特別支援教育就学奨励費補助金
1,666,000	1,666,000	0	0	
1,260,000	1,260,000	0	0	
1,260,000	1,260,000	0	0	
551,000	551,000	0	0	小学校体験活動事業補助金
709,000	709,000	0	0	トライやる・ウィーク推進事業補助金 300,000 わくわくオーケストラ教室バス利用 補助事業補助金 84,000 スクールソーシャルワーカー配置 事業補助金 188,000 中学校部活動指導員配置事業補助金 137,000
406,000	406,000	0	0	
406,000	406,000	0	0	
406,000	406,000	0	0	ひょうごがんばり学びタイム事業委託金 56,000 道徳教育実践研究事業委託金 350,000
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
12,586,118	12,586,118	0	0	

歳 入

科 目		予 算			現 額			
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節	
							区 分	金 額
	1	繰越金	1,000	11,785,000	800,000	12,586,000		
		1 繰越金	1,000	11,785,000	800,000	12,586,000	1 繰越金	12,586,000
	7	諸収入	315,000	0	0	315,000		
		1 雑入	315,000	0	0	315,000		
		1 雑入	315,000	0	0	315,000	1 雑入	315,000
	8	組合債	16,000,000	0	0	16,000,000		
		1 組合債	16,000,000	0	0	16,000,000		
		1 教育債	16,000,000	0	0	16,000,000	1 学校教育債	16,000,000
	歳 入 合 計		167,292,000	△1,945,000	1,600,000	166,947,000		

(款) 6 繰越金 7 諸収入 8 組合債

(単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備 考
12,586,118	12,586,118	0	0	
12,586,118	12,586,118	0	0	
12,586,118	12,586,118	0	0	前年度繰越金
301,064	301,064	0	0	
301,064	301,064	0	0	
301,064	301,064	0	0	
301,064	301,064	0	0	日本スポーツ振興センター保護者 負担金（小） 105,800 日本スポーツ振興センター保護者 負担金（中） 57,040 わくわくオーケストラ保護者負担金 42,920 雇用保険個人負担分 39,400 電話使用料 4,480 太陽光発電売電代 51,424
15,600,000	15,600,000	0	0	
15,600,000	15,600,000	0	0	
15,600,000	15,600,000	0	0	
15,600,000	15,600,000	0	0	義務教育施設整備事業
163,381,432	163,381,432	0	0	

歳 出

科 目			予 算 現 額				節		
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	区 分	金 額
	1	議会費	810,000	0	0	0	810,000		
	1	議会費	810,000	0	0	0	810,000		
	1	議会費	810,000	0	0	0	810,000	1 報酬	715,000
								9 交際費	20,000
								10 需用費	10,000
								11 役務費	65,000
	2	総務費	645,000	0	0	0	645,000		
	1	総務管理費	575,000	0	0	0	575,000		
	1	一般管理費	575,000	0	0	0	575,000	1 報酬	301,000
								4 共済費	13,000
								5 災害補償費	1,000
								9 交際費	20,000
								11 役務費	20,000
								12 委託料	220,000
	2	監査委員費	70,000	0	0	0	70,000		
	1	監査委員費	70,000	0	0	0	70,000	1 報酬	70,000
	3	教育費	150,905,000	△1,945,000	1,600,000	0	150,560,000		
	1	教育総務費	79,341,000	△1,496,000	0	△17,000	77,828,000		
	1	教育委員会費	783,000	0	0	0	783,000	1 報酬	699,000
								8 旅費	8,000
								9 交際費	40,000
								10 需用費	2,000
								11 役務費	5,000
								18 負担金補助及び交付金	29,000
	2	事務局費	22,656,000	125,000	0	0	22,781,000	18 負担金補助及び交付金	22,781,000

(款) 1 議会費 2 総務費 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	備	考
	継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し			
776,311	0	33,689		
776,311	0	33,689		
776,311	0	33,689		
714,997	0	3	議員報酬	
0	0	20,000		
7,700	0	2,300	消耗品費	
53,614	0	11,386	議事録作成手数料	
516,167	0	128,833		
446,167	0	128,833		
446,167	0	128,833		
215,000	0	86,000	非常勤職員報酬	
11,167	0	1,833	地方公務員災害補償費 地方公務員災害補償基金負担金	
0	0	1,000		
0	0	20,000		
0	0	20,000		
220,000	0	0	電算関連委託料 例規データベース更新委託料	
70,000	0	0		
70,000	0	0		
70,000	0	0	委員報酬	
141,744,650	繰越明許費 1,170,000	7,645,350		
74,124,494	0	3,703,506		
731,606	0	51,394		
698,400	0	600	委員報酬	
0	0	8,000		
3,116	0	36,884	教育長交際費	
1,290	0	710	食糧費	
0	0	5,000		
28,800	0	200	負担金 兵庫県市町村教育委員会連合会負担金	
22,484,842	0	296,158		
22,484,842	0	296,158	負担金 事務費負担金 事務局職員人件費負担金	22,484,842 615,585 21,869,257

歳 出

科 目			予 算				現 額		
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節	
								区 分	金 額
		3 教育振興費	55,902,000	△1,621,000	0	△17,000	54,264,000		
								1 報酬	9,839,000
								3 職員手当等	1,475,000
								4 共済費	1,479,000
								7 報償費	218,000
								8 旅費	441,000
								10 需用費	343,000
								11 役務費	105,000
								12 委託料	11,999,000
								13 使用料及び賃借料	12,887,000
								14 工事請負費	1,000,000
								17 備品購入費	1,877,000
								18 負担金補助及び交付金	5,901,000
								19 扶助費	6,700,000
		2 小学校費	36,013,000	△989,000	800,000	7,000	35,831,000		
		1 学校管理費	26,603,000	△370,000	800,000	7,000	27,040,000		
								1 報酬	2,897,000
								3 職員手当等	479,000
								4 共済費	482,000

(款) 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額		不用額	備考
	継続費	通次繰越		
	繰越明許費	繰越明許費		
	事故繰越し			
50,908,046		0	3,355,954	
8,106,599		0	1,732,401	会計年度任用職報酬
1,137,475		0	337,525	会計年度任用職手当
1,219,895		0	259,105	会計年度任用職共済費 1,219,895 会計年度任用職 社会保険料 1,143,605 会計年度任用職 労災保険料 28,824 会計年度任用職 雇用保険料 47,466
203,030		0	14,970	謝礼金 講師等謝礼
435,931		0	5,069	費用弁償
293,224		0	49,776	消耗品費 42,424 印刷製本費 124,300 修繕料 126,500 備品修繕料
105,000		0	0	害虫駆除手数料 100,000 講師等手数料 5,000
11,933,908		0	65,092	業務委託料 11,933,908 情報端末運用管理等業務委託料 11,088,886 小中学校教職員健康診査委託料 347,744 小中学校児童生徒尿検査委託料 137,600 小中学校1年生心臓検診委託料 277,750 小学校就学前幼児健康診断委託料 81,928
12,879,393		0	7,607	施設使用料及び入場料 15,300 電算関連借上料 11,803,968 著作権使用料 65,175 電子黒板借上料 994,950
969,870		0	30,130	通信ネットワーク整備工事費
1,876,270		0	730	I C T 関連備品購入費
5,598,903		0	302,097	負担金 5,201,903 市学校保健会負担金 23,200 不登校対策事業負担金 1,772,674 教育指導員人件費負担金 529,537 学校運営支援対策事業負担金 549,076 教育センター整備事業負担金 1,585,783 健康診断・ストレス調査負担金 50,300 学校給食地場食材利用拡大事業負担金 135,000 防災ジュニアリーダー養成事業負担金 210,097 コアカリキュラム開発事業負担金 346,236 補助金 397,000 小中学校研究事業等補助金 97,000 スクールチャレンジ事業補助金 300,000
6,148,548		0	551,452	小中学校就学援助費 6,026,862 小中学校特別支援教育就学奨励費 121,686
33,245,929	繰越明許費	630,000	1,955,071	
25,472,333	繰越明許費	630,000	937,667	
2,896,768		0	232	非常勤職員報酬 646,000 会計年度任用職報酬 2,250,768
478,288		0	712	会計年度任用職手当
478,212		0	3,788	会計年度任用職共済費 478,212 会計年度任用職 社会保険料 446,684 会計年度任用職 労災保険料 7,921 会計年度任用職 雇用保険料 23,607

歳 出

科 目			予 算				現 額		
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	節	
								区 分	金 額
								8 旅費	130,000
								10 需用費	7,904,000
								11 役務費	613,000
								12 委託料	2,517,000
								13 使用料及び 賃借料	318,000
								14 工事請負費	9,900,000
								15 原材料費	99,000
								17 備品購入費	1,583,000
								18 負担金補助 及び交付金	118,000
		2 教育振興 費	9,410,000	△619,000	0	0	8,791,000		

(款) 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額		不用額	備考
	継続費	通次繰越		
	繰越明許費	繰越明許費		
	事故繰越し			
128,362	0	0	1,638	費用弁償
6,765,285	繰越明許費 630,000	0	508,715	消耗品費 1,605,807 燃料費 40,758 食糧費 7,781 印刷製本費 74,855 光熱水費 3,464,954 電気使用料 1,770,459 上下水道使用料 1,129,392 ガス使用料 565,103 修繕料 1,571,130 備品修繕料 220,935 施設等修繕料 1,350,195
459,651	0	0	153,349	通信運搬費 261,449 郵便料金及び切手等購入費 41,340 電信電話料 200,309 通信サービス使用料 19,800 水質検査手数料 10,000 特定計量器法定検査手数料 1,800 廃棄処分手数料 20,660 振込手数料 152 クリーニング代 14,990 建物損害保険料 78,166 植木剪定手数料 72,434
2,345,857	0	0	171,143	業務委託料 320,924 内科検診委託料 100,080 歯科検診委託料 99,000 眼科検診委託料 92,296 耳鼻科検診委託料 29,548 施設設備管理委託料 1,634,433 消防設備等保守点検委託料 164,670 貯水槽保守点検及び清掃委託料 30,800 エレベーター保守点検委託料 504,900 電気保安業務委託料 178,200 警備保障委託料 280,500 コピー機保守管理委託料 54,243 特定建築物等定期点検報告委託料 241,600 デマンド監視業務委託料 81,840 プール施設保守管理委託料 66,000 屋外遊具点検委託料 31,680 資産形成関連委託料 390,500 設計監理委託料
303,072	0	0	14,928	土地借上料 50,000 車借上料 61,390 テレビ受信料 21,042 ガス警報器借上料 18,840 緑霊園使用料 151,800
9,890,100	0	0	9,900	校舎等営繕工事費
78,415	0	0	20,585	運動場等整備用材料費
1,536,700	0	0	46,300	施設用備品購入費
111,623	0	0	6,377	負担金 111,623 小学校校長会負担金 42,030 小学校教頭会負担金 16,280 小学校教科等研究会負担金 31,213 小学校設置校関係負担金 3,300 高齢者等元気活躍推進事業負担金 18,800
7,773,596	0	0	1,017,404	

歳 出

科 目		予 算					現 額	
款	項 目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節	
							区 分	金 額
							7 報償費	93,000
							10 需用費	1,448,000
							11 役務費	462,000
							13 使用料及び賃借料	285,000
							17 備品購入費	1,422,000
							18 負担金補助及び交付金	5,081,000
	3 中学校費	35,551,000	540,000	800,000	10,000	36,901,000		
	1 学校管理費	25,249,000	540,000	800,000	10,000	26,599,000		
							1 報酬	2,897,000
							3 職員手当等	479,000
							4 共済費	484,000
							8 旅費	104,000
							10 需用費	8,425,000
							11 役務費	606,000
							12 委託料	2,757,000

(款) 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額		不用額	備考
	継続費	通次繰越		
		繰越明許費		
		事故繰越し		
89,000	0		4,000	謝礼金 講師等謝礼
1,321,307	0		126,693	消耗品費 1,280,882 修繕料 40,425 備品修繕料
440,768	0		21,232	ピアノ等調律手数料 16,500 児童災害共済保険料 256,540 楽器点検手数料 99,000 到達度テスト手数料 68,728
195,310	0		89,690	車借上料
1,278,454	0		143,546	教材用備品購入費 591,184 図書購入費 395,055 吹奏楽備品購入費 292,215
4,448,757	0		632,243	負担金 3,199,207 小学校体育関係負担金 204,021 小学校文化関係負担金 2,845 外国人講師招致事業負担金 2,169,741 淡路吹奏楽連盟負担金 5,000 兵庫県吹奏楽連盟負担金 7,000 兵庫県吹奏楽コンクール参加負担金 6,000 外国語活動支援員人件費負担金 804,600 補助金 1,249,550 島外選手派遣費補助金 147,550 小学校体験活動事業補助金 1,102,000
34,374,227	繰越明許費 540,000		1,986,773	
25,256,306	繰越明許費 540,000		802,694	
2,896,768	0		232	非常勤職員報酬 646,000 会計年度任用職報酬 2,250,768
478,288	0		712	会計年度任用職手当
477,951	0		6,049	会計年度任用職共済費 477,951 会計年度任用職 社会保険料 446,684 会計年度任用職 労災保険料 7,858 会計年度任用職 雇用保険料 23,409
103,590	0		410	費用弁償
7,606,656	繰越明許費 540,000		278,344	消耗品費 2,011,630 燃料費 34,416 食糧費 14,837 印刷製本費 74,140 光熱水費 3,572,271 電気使用料 1,800,976 上下水道使用料 662,200 ガス使用料 1,109,095 修繕料 1,899,362 備品修繕料 49,390 施設等修繕料 1,849,972
547,189	0		58,811	通信運搬費 263,056 郵便料金及び切手等購入費 23,160 電信電話料 220,096 通信サービス使用料 19,800 水質検査手数料 10,000 特定計量器法定検査手数料 2,700 廃棄処分手数料 66,375 害虫駆除手数料 52,900 建物損害保険料 53,879 植木剪定手数料 98,279
2,421,617	0		335,383	業務委託料 129,974 内科検診委託料 53,640

歳 出

科 目			予 算				現 額		
款	項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計	節	
								区 分	金 額
								13 使用料及び 賃借料	327,000
								14 工事請負費	9,144,000
								15 原材料費	419,000
								17 備品購入費	678,000
								18 負担金補助 及び交付金	279,000
		2 教育振興 費	10,302,000	0	0	0	10,302,000		
								7 報償費	35,000
								8 旅費	3,000
								10 需用費	3,337,000
								11 役務費	416,000
								13 使用料及び 賃借料	1,480,000
								17 備品購入費	1,074,000
								18 負担金補助 及び交付金	3,957,000
		4 公債費	13,932,000	0	0	0	13,932,000		
		1 公債費	13,932,000	0	0	0	13,932,000		
		1 元金	13,322,000	0	0	0	13,322,000		

(款) 3 教育費 4 公債費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額		不用額	備考
	継続費	通次繰越		
	繰越明許費	繰越し		
				歯科検診委託料 360 眼科検診委託料 48,804 耳鼻科検診委託料 27,170 施設設備管理委託料 1,736,143 消防設備等保守点検委託料 117,370 貯水槽保守点検及び清掃委託料 36,300 エレベーター保守点検委託料 565,620 電気保安業務委託料 150,480 警備保障委託料 314,160 コピー機保守管理委託料 91,273 特殊建築物定期点検報告委託料 313,100 デマンド監視業務委託料 81,840 プール施設保守管理委託料 66,000 資産形成関連委託料 555,500 設計監理委託料
313,612	0	0	13,388	車借上料 277,065 テレビ受信料 21,307 ガス警報器借上料 15,240
9,143,200	0	0	800	校舎等営繕工事費
418,110	0	0	890	運動場等整備用材料費
622,380	0	0	55,620	施設用備品購入費
226,945	0	0	52,055	負担金 226,945 中学校校長会負担金 45,785 中学校教頭会負担金 15,600 中学校教科等研究会負担金 26,425 中学校設置校関係負担金 4,450 生徒関係負担金 124,685 田主割負担金 10,000
9,117,921	0	0	1,184,079	
30,000	0	0	5,000	謝礼金 講師等謝礼
0	0	0	3,000	
3,115,197	0	0	221,803	消耗品費 3,092,097 修繕料 23,100 備品修繕料
354,830	0	0	61,170	ピアノ等調律手数料 16,500 講師等手数料 100,000 生徒災害共済保険料 139,330 楽器点検手数料 99,000
1,170,220	0	0	309,780	車借上料
1,050,088	0	0	23,912	教材用備品購入費 666,721 図書購入費 267,977 吹奏楽備品購入費 115,390
3,397,586	0	0	559,414	負担金 2,312,986 外国人講師招致事業負担金 2,312,206 中学校文化関係負担金 780 補助金 1,084,600 トライやる・ウィーク推進事業補助金 600,000 島外選手派遣補助金 484,600
13,920,087	0	0	11,913	
13,920,087	0	0	11,913	
13,321,894	0	0	106	

歳 出

科 目		予 算 現 額					節	
款	項 目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	区 分	金 額
	2 利子	610,000	0	0	0	610,000	22 償還金利子及び割引料	13,322,000
							22 償還金利子及び割引料	610,000
5	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		
歳 出 合 計		167,292,000	△1,945,000	1,600,000	0	166,947,000		

(款) 4 公債費 5 予備費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	継続費 繰越明許費 繰越明許費 事故繰越し		
13,321,894	0	106	
598,193	0	11,807	
598,193	0	11,807	
0	0	1,000,000	
0	0	1,000,000	
0	0	1,000,000	
156,957,215	繰越明許費 1,170,000	8,819,785	

実質収支に関する調書

区 分		金 額
1. 歳 入 総 額		163,381 <small>千円</small>
2. 歳 出 総 額		156,957
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		6,424
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	585
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実 質 収 支 額		5,839
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

※ 本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため差引額等が一致しない場合があります。

財 産 に 関 す る 調 書

南あわじ市・洲本市小中学校組合

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物								
				木造（延面積）			非木造（延面積）			合計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高
学 校	6,002.58		6,002.58				10,760.55		10,760.55	10,760.55		10,760.55
合 計	6,002.58		6,002.58				10,760.55		10,760.55	10,760.55		10,760.55

令和3年度

一般会計
決算付属資料

南あわじ市・洲本市小中学校組合

主要施策の成果及び予算執行の実績報告について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度一般会計における主要施策の成果及び予算の執行実績について報告します。

令和4年11月18日

南あわじ市・洲本市小中学校組合
管理者 守本 憲弘

○ 事業及び決算の概要

南あわじ市・洲本市組合立広田小学校及び広田中学校に関する教育事務について管理及び執行しました。

「学ぶ楽しさ日本一」を基本理念として、自己肯定感を高めるため、「ほめること」を大切にし、「読解力」を核にしながら、思考力・判断力・表現力や、コミュニケーション能力、創造力、やり抜く力など様々な資質・能力を向上させる事業を進めました。

令和3年度教育方針

基本理念	学ぶ楽しさ日本一
基本方針	1 主体的な学びを深める教育の推進 2 安心して学ぶことができる環境の構築

令和3年度の一般会計の決算額は、

歳入	163,381,432円
歳出	156,957,215円

で、歳入歳出差引額は、6,424,217円となっています。

なお、決算にかかる歳入予算に対する収入割合は97.9%、歳出予算の執行率は94.0%となっています。

以下、決算の状況は次のとおりです。

○ 歳入の状況<歳入科目別明細書>

区 分	令和3年度							令和2年度		対前年度 増減率 (%)
	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対 する収入 割合(%)	不 納 欠損額 (千円)	収 入 未済額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	
1. 分担金及び負担金	134,013	132,148	132,148	80.9	98.6	0	0	134,184	87.9	△1.5
2. 使用料及び手数料	390	223	223	0.1	57.2	0	0	319	0.2	△30.1
3. 国庫支出金	1,517	857	857	0.5	56.5	0	0	5,816	3.8	△85.3
4. 県支出金	2,125	1,666	1,666	1.0	78.4	0	0	2,358	1.5	△29.3
5. 寄附金	1	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	—
6. 繰越金	12,586	12,586	12,586	7.7	100.0	0	0	7,317	4.8	72.0
7. 諸収入	315	301	301	0.2	95.6	0	0	327	0.2	△8.0
8. 組合債	16,000	15,600	15,600	9.6	97.5	0	0	2,400	1.6	550.0
合 計	166,947	163,381	163,381	100.0	97.9	0	0	152,721	100.0	7.0

○ 歳出の状況<歳出科目別明細書>

区 分	令和3年度						令和2年度		対前年度 増減率 (%)
	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算 執行率 (%)	翌年度 繰越金 (千円)	不用額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	
1. 議会費	810	776	0.5	95.8	0	34	770	0.5	0.8
2. 総務費	645	516	0.3	80.0	0	129	516	0.4	0.0
3. 教育費	150,560	141,745	90.3	94.1	1,170	7,645	125,463	89.5	13.0
4. 公債費	13,932	13,920	8.9	99.9	0	12	13,386	9.6	4.0
5. 予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	—
合 計	166,947	156,957	100.0	94.0	1,170	8,820	140,135	100.0	12.0

○ 歳入の概要

1. 分担金及び負担金

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
分担金及び負担金	134,013	132,148	132,148	98.5%

分担金 南あわじ市 120,442千円、洲本市 11,706千円

(1) 必要経費

分担金相当額となる必要経費は、その使用目的により小学校費、中学校費、総務費に区分しており、各必要経費から、それぞれ充当される特別財源（国庫金等）と交付税算入額を控除しています。

(2) 分担金の算出

分担金は、南あわじ市、洲本市それぞれの児童生徒数を基準に按分率を算出しています。

小学校費 両市のそれぞれの小学校児童数

中学校費 両市のそれぞれの中学校生徒数

総務費 両市のそれぞれの児童生徒総数

交付税算入額は、学校の所在地である南あわじ市にまとめて入金され、南あわじ市の分担金に加算されます。

(3) 前年度繰越金

前年度繰越額は、前年度決算額より両市に按分し、当該年度の必要経費から前年度繰越金を控除した金額が分担金となります。

(4) 分担金計算根拠

● 令和3年5月1日現在 児童生徒数

広田小学校	278 人	(洲本市 38 人・ 13.67%	南あわじ市 240 人・ 86.33%)
広田中学校	150 人	(洲本市 32 人・ 21.33%	南あわじ市 118 人・ 78.67%)
計	428 人	(洲本市 70 人・ 16.36%	南あわじ市 358 人・ 83.64%)

● 小学校費

	交付税を除く必要額	児童生徒数按分率	交付税算入額	
南あわじ市	12,956,000	× 86.33%	+	12,862,000
洲本市	12,956,000	× 13.67%	+	1,771,000

● 中学校費

	交付税を除く必要額	児童生徒数按分率	交付税算入額	
南あわじ市	13,055,000	× 78.67%	+	13,382,000
洲本市	13,055,000	× 21.33%	+	2,785,000

● 総務費

	交付税を除く必要額	児童生徒数按分率	交付税算入額	
南あわじ市	56,865,000	× 83.64%	+	34,814,000
洲本市	56,865,000	× 16.36%	+	9,303,000

● 分担金決算額

	⑦+①+②	前年度繰越額		
南あわじ市	130,075,000	- 9,633,000	=	120,442,000
洲本市	13,859,000	- 2,153,000	=	11,706,000
計				132,148,000

2. 使用料及び手数料 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
使用料及び手数料	390	223	223	69.9%

学校体育施設使用料 小学校 72千円、中学校 151千円

3. 国庫支出金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
国庫支出金	1,517	857	857	14.7%

国庫補助金 学校保健特別対策事業費補助金 797千円
 特別支援教育就学奨励費補助金（小学校） 28千円
 特別支援教育就学奨励費補助金（中学校） 32千円

4. 県支出金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
県支出金	2,125	1,666	1,666	70.7%

県補助金 小学校体験活動事業補助金 551千円
 トライやる・ウィーク推進事業補助金 300千円
 わくわくオーケストラ教室バス利用事業補助金 84千円
 スクールソーシャルワーカー配置事業補助金 188千円
 中学校部活動指導員派遣事業補助金 137千円
 県委託金 ひょうごがんばり学びタイム事業委託金 56千円
 道徳教育実践研究事業委託金 350千円

5. 寄附金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
寄附金	1	0	0	—

6. 繰越金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
繰越金	12,586	12,586	12,586	172.0%

前年度からの繰越金 12,586千円（うち繰越明許費繰越財源充当額 800千円）

7. 諸収入 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
諸収入	315	301	301	92.0%

雑入 301千円

8. 組合債 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
組合債	16,000	15,600	15,600	650.0%

義務教育施設整備事業債 15,600千円

事務事業名		議会運営事業						決算書	P9-10	
								所属部	教育委員会	
								所属課	教育総務課	
予算科目	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	
決算の状況		令和3年度			令和2年度			比較		
決算額（千円）		776			771			5		
財源内訳	国県支出金								0	
	地方債								0	
	その他								0	
	一般財源		776			771			5	
目的・内容										
政策の最終意思決定を行うとともに、公正で健全な行財政運営や組合立小中学校において適正な学校運営がなされるよう行政の監視を行うとともに、議会活動を展開する。										
実績										
定例会を2回、臨時会を2回開催し、予算決算、条例改正及び人事同意案件等を審議した。										
1. 議員報酬（10人）								715 千円		
2. 議長交際費								0 千円		
3. 議事録作成料								53 千円		
4. その他事務にかかる経費								8 千円		
		消耗品費、郵便料金及び切手等購入費								
自己評価										
南あわじ市・洲本市小中学校組合の行財政運営が公正に行われるよう審議し、円滑に運営することができた。										
本会議前のみ開催していた議員協議会を本会議終了後も開催し、議会運営等について議員間で協議する場を広げた。										
令和4年度以降における具体的な方向性について										
構成市の南あわじ市と洲本市と連携して、円滑な議会運営を行う。										
引き続き、組合立小中学校の適正な運営について、調査、審議を実施していく。										
財源内訳										

						決算書	P9-10																																																																																		
事務事業名						教育委員会運営事業		所属部	教育委員会																																																																																
								所属課	教育総務課																																																																																
予算科目	款	3	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費																																																																																
決算の状況	令和3年度			令和2年度			比較																																																																																		
決算額(千円)	732			727			5																																																																																		
財源内訳	国県支出金							0																																																																																	
	地方債							0																																																																																	
	その他							0																																																																																	
	一般財源	732			727			5																																																																																	
目的・内容																																																																																									
<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置された組合教育行政の執行機関である。教育委員会会議では、組合の教育に関する一般方針等を審議する。</p>																																																																																									
実績																																																																																									
<p>南あわじ市教育委員会と合同で、定例会を毎月1回(年間12回)、総合教育会議を2回開催した。また、小中学校への学校訪問を実施し、授業参観を行い、学校経営についての説明を受けるとともに、各学校における課題等について協議した。</p> <p>教育委員の教育行政に関する理解と識見を深めるため、淡路地区教育委員等研修会、新任教育委員研修会に参加した。</p>																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>1. 教育委員人件費(4人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>699千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>699千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>費用弁償</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>2. 教育長交際費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>3. 負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="8">兵庫県市町村教育委員会連合会負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. その他事務に係る経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="8">学校訪問時給食試食代</td> <td></td> </tr> </table>										1. 教育委員人件費(4人)									699千円		報酬								699千円		費用弁償								0千円	2. 教育長交際費									3千円	3. 負担金									29千円		兵庫県市町村教育委員会連合会負担金									4. その他事務に係る経費									1千円		学校訪問時給食試食代								
1. 教育委員人件費(4人)									699千円																																																																																
	報酬								699千円																																																																																
	費用弁償								0千円																																																																																
2. 教育長交際費									3千円																																																																																
3. 負担金									29千円																																																																																
	兵庫県市町村教育委員会連合会負担金																																																																																								
4. その他事務に係る経費									1千円																																																																																
	学校訪問時給食試食代																																																																																								
自己評価																																																																																									
<p>毎月の定例会では、組合立小中学校における教育の基本的な方針等を審議した。また、学校訪問では、教育現場の状況を視察し、指導助言を行い、教職員との意思疎通を図ることができた。</p> <p>総合教育会議では、教育大綱(令和2～6年度)に基づき、教育を行うための条件整備や重点的に講ずべき施策等について教育委員と管理者の間で意見を交わし、教育施策の方向性を共有することができた。</p>																																																																																									
令和4年度以降における具体的な方向性について																																																																																									
<p>教育に対するニーズの変化や課題が多様化、高度化、複雑化する中、教育が果たすべき役割も大きく変わっている。コロナ禍における学校教育活動に今後も注視し、指導助言を行う。</p> <p>教育委員会会議については、引き続き、教育委員から積極的な意見をいただき、会議が活性化するよう工夫に努める。</p>																																																																																									
財源内訳																																																																																									

事務事業名		教育振興事業				決算書		P11-12			
						所属部		教育委員会			
						所属課		教育総務課 学校教育課			
予算科目		款	3	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	
決算の状況		令和3年度				令和2年度				比較	
決算額(千円)		50,908				51,590				△ 682	
財 源 内 訳	国県支出金	791				5,399				△ 4,608	
	地方債					2,400				△ 2,400	
	その他	22				19				3	
	一般財源	50,095				43,772				6,323	
目的・内容											
<p>小中学校の主体的な学びを深める教育の推進と、安心して学べる環境の構築を行う。 校務支援システムの導入やGIGAスクール構想事業等により、教育環境を整備する。また、支援を要する児童・生徒への支援員の配置や援助費の支給、補助金の交付等による就学援助を行うとともに、コアカリキュラムやスクールチャレンジ事業などの特色ある教育活動を通して、表現力豊かな子どもの育成と教員の資質向上を目指す。</p>											
実績											
<p>1. ICT環境整備事業 11,804千円 小中学校情報機器について、平成28年度に全面更新(パソコン・タブレット計218台)を行い、令和3年度で5年間リースが終了した。校務用パソコン等については、1年間保守延長し、令和4年度末に更新を行う。</p>											
<p>2. GIGAスクール構想事業 14,930千円 LTE用タブレット端末を小中学校に324台導入し、授業支援アプリやタブレットドリルなどを使用して授業に活用するとともに、学校でも校外でも家庭でもつながるLTE環境を活かして、持ち帰り学習やオンライン学級活動に使用している。 また、令和3年度は電子黒板18台、プリンタ18台等を各普通教室等に整備し、デジタル教科書の本格導入に向けてICT活用を推進している。</p> <p style="margin-left: 20px;">情報端末運用管理等業務委託料 11,089千円 電子黒板借上料 995千円 ICT関連備品購入費(タッチペン、ミラーリング機器等) 1,876千円 通信ネットワーク整備工事費 970千円</p>											
<p>3. ネット教育センター整備事業負担金 1,586千円 教員の負担軽減を図るため、児童生徒の成績管理や出欠管理、通知表をシステムで管理できる校務支援システムについて、令和3年度から導入した。</p> <p style="margin-left: 20px;">ネット教育センター整備事業負担金 1,586千円</p>											
<p>4. 特別支援教育支援員の配置(小学校2人、中学校1人) 8,826千円 教育上特別の支援を必要とする児童生徒の日常生活上の介助、学習支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、支援体制の充実を図った。</p> <p style="margin-left: 20px;">特別支援教育支援員 人件費 8,610千円 費用弁償 216千円</p>											
<p>5. スクールソーシャルワーカーの配置(中学校1人) 597千円 児童生徒に係る課題解決に向けて福祉的な視点から学校の支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置し、支援体制の充実を図った。</p> <p style="margin-left: 20px;">スクールソーシャルワーカー 人件費 566千円 費用弁償 31千円</p>											

6. 部活動指導員の配置（中学校1人）	217 千円
部活動指導の質的向上を図るとともに、部活担当教員の負担軽減を行い、指導体制の充実を図った。	
部活動指導員	人件費 206 千円
	費用弁償 11 千円
7. スクール・サポート・スタッフの配置（小学校1人、中学校1人）	1,191 千円
教員の業務補助を行い負担軽減を図るとともに、感染症対策のための消毒作業等を行った。	
スクール・サポート・スタッフ	人件費 1,082 千円
	費用弁償 109 千円
8. 不登校対策指導員の配置（市内小中学校全体2人）	1,773 千円
不登校児童生徒の自立という観点から、落ち着いて過ごせる環境づくりと、学校へのスムーズな復帰を図ることを目的に適応教室を設置し、指導及び支援等に当たった。	
不登校対策指導員人件費負担金	1,773 千円
9. 教育指導員の配置（市内小中学校全体2人）	529 千円
児童生徒や保護者からの学校生活での相談や支援業務、教育相談室での相談業務（電話・面談等）を行い、学校教育の充実を図った。	
教育指導員人件費負担金	529 千円
10. 学校運営支援対策員の配置（市内小中学校全体2人）	549 千円
学校運営支援対策連絡会議を開催し、問題行動等を起こす児童生徒への支援や、関係機関への照会、問題を抱える学校、学級運営等のあり方に対する支援を行った。学校訪問や市内巡回パトロールを随時実施し、学校運営の充実と課題解決を図った。	
学校運営支援対策員人件費負担金	549 千円
11. がんばり学びタイム指導員の配置（小学校1人）	61 千円
児童の学力を向上させることを目的として、地域人材等を小学校の放課後学習に活用し、児童への学習支援や補充学習の指導を行った。	
がんばり学びタイム指導員	報償費 51 千円
	費用弁償 10 千円
12. 小中学校教職員及び児童生徒等に係る各種検査委託料	845 千円
小中学校教職員健康診査	348 千円
小中学校児童生徒尿検査	137 千円
小中学校1年生心臓検診	278 千円
小学校就学前幼児健康診断	82 千円
児童生徒結核二次検診	0 千円
13. 就学援助事業費	6,149 千円
就学援助費	5,685 千円
小学校48人、中学校27人	
特別支援教育就学奨励費	122 千円
小学校1人、中学校1人	
令和3年度入学準備金	342 千円
小学校2人、中学校4人	

14. 事業等負担金及び補助金 1,088 千円

(1) 防災ジュニアリーダー養成事業負担金 210 千円

小中学生を対象に防災ジュニアリーダー研修や東北ボランティア活動を行う。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により児童生徒の被災地研修を中止し、教員の派遣や被災地とのオンラインによる防災教育研修を実施した。

(2) コアカリキュラム開発事業負担金 346 千円

淡路人形浄瑠璃を題材に、育成すべき資質・能力の明確化と小中学校9年間の達成レベルやルーブリック評価（学習到達度）を設定した授業を行った。

(3) 学校給食地場食材利用拡大負担金 135 千円

給食における地場産農水産物の利用拡大、給食メニューの開発、食育の推進などの活動を行うため、南あわじ市学校給食地場食材利用拡大推進協議会へ負担金を支出し、市内の学校等で地場産食材を活用した給食を複数回提供した。

- ・食材の提供 サンちゃん畑と海の幸カレー（夏野菜、タコの提供）、灘産みかん、フライドチキン（米粉の提供）
- ・広報用チラシ印刷代

(4) スクールチャレンジ事業補助金 300 千円

小中学校を対象とし、上限15万円と取組内容に応じた追加配当金を補助金として交付。各学校がそれぞれの課題や特色に応じて、主体的に課題解決に取り組んだ。

広田小学校	<p>すべての子どもが関わり合い、学び合うことで思考を深める授業づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思考力の育成に向けた思考スキルの視点からの授業づくり ・特別支援教育の観点から個に応じた指導、支援方法の研究 ・運動が苦手な児童に対する声かけ、メニュー等の指導方法の研究 ・職員研修（道徳における深い学びにつなげる授業づくり） ・道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる道徳教育の推進 ・思考スキル、シンキングツール、ICT機器の有効活用 	150千円
広田中学校	<p>9年間の学びのつながりを生かした指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ撲滅キャンペーン（FLC生徒会活動）バッチの作成及び活用（月ごとにFLC週間を設けて活用） ・特別支援教育研修、人権教育研修 ・避難訓練において避難所運営にかかる研修及び防災コーナーの設置体験 ・五尺踊り保存会による講義 ・思考スキル、シンキングツールの活用研修 	150千円

(3) 小中学校研究事業補助金 97 千円

小学校児童指導推進事業補助金 40 千円

中学校生徒指導推進事業補助金 57 千円

15. その他教育振興事業に係る経費 763 千円

報償費、旅費、需用費、役務費等

自己評価

教員の働き方改革を推進するため、ネット教育センター整備事業の本格稼働を開始した。グループウェア及び校務支援システムの導入により帳票様式の共有や業務の情報共有など事務の統一を行うとともにシステムによる情報管理を行うことで事務の軽減を図り、業務改善に取り組んだ。

GIGAスクール構想の「1人1台端末」として整備したLTE用タブレット端末を活用した授業を実践することができた。加えて、各普通教室に電子黒板及びプリンタ等を導入することで、児童生徒の情報活用能力の育成に資するとともに、教員と児童生徒との双方向型授業の授業革新により、協働学習や一斉学習において有効なツールとして利用され、児童生徒の授業に対する興味、関心を高めるなどの教育効果や教員の授業準備の負担軽減効果があった。

外国語活動支援員（ST）を配置することで、担任とALT・STが入って行う3人体制の外国語活動の授業が定着し、苦手意識がある児童に対しては、STが関わることできめ細やかな支援が可能となり、意欲を引き出すことができるようになっていく。

児童生徒のおかれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーの配置を行った。また、就学援助等を実施し、所得の低い家庭に対する経済的な援助を行うなど、特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援を継続し、教育の機会を提供することができた。

実施検証が3年目となるコアカリキュラム開発業務では、ブラッシュアップ研修によりICTの活用を組み入れたカリキュラム改訂や、振り返りシートをもとにした各校における身につけさせたい資質・能力の定着度の分析を実施することができた。

スクールチャレンジ事業では、学校評価などを元に取組課題を洗い出し、全教職員で共有することができ、課題解決に向けての取組や教職員の自主性を育むことができた。

防災教育では、避難所運営のワークショップなど、実体験に基づいた避難所での児童生徒の役割の大きさを知ることで、自分事として避難所運営について考え、意見交換をすることができ、防災への知識や意識を高めることができた。

このような事業により、特色ある学校づくりと職員の資質向上が図られ、教育力が高まったとともに、児童生徒が「学ぶ楽しさ」を実感することができた。

令和4年度以降における具体的な方向性について

平成30年度より導入を進めてきたグループウェア及び校務支援システムは、令和4年度の校務系パソコンの更新に伴ってクラウド化を行い、教職員の業務改善を図る。

また、令和2年度に導入したLTE用タブレット端末の効率的な活用と、令和3年度に導入した電子黒板等ICT機器の効果を活かし、子どもたち一人ひとりの学習状況や理解度に合わせた情報を提供し、創造性を育む教育ICT環境を実現するとともに、コロナ禍などの緊急事態時においてもすべての子どもたちの学びを保障できる運用体制の維持と教育の質の向上をめざす。

防災教育について、コロナ禍での避難等、複数災害下での行動はこれまでの防災学習ではカバーしきれない部分があるため、コロナ禍に対応した防災教育のあり方を考えた活動（避難所運営、防災訓練、被災地訪問等）を進めていく。

コアカリキュラムは、9年間の学習の積み上げであるため、今後もブラッシュアップ作業を展開し、毎年児童生徒の実情に合わせて、少しずつカリキュラムや評価等の微調整を行い、本カリキュラムの充実と実践により「学ぶ楽しさ」の核となる教育活動を継続していく。

スクールチャレンジ事業では、めざす子どもの姿への到達度を図るルーブリック評価を有効に活用し、事前に児童生徒自身が目標を理解し、現時点での到達度を確認しながら主体的に取り組める環境づくりを進めていく。

財源内訳

国庫支出金	： 特別支援教育就学奨励費補助金（小）	28千円
	特別支援教育就学奨励費補助金（中）	32千円
県支出金	： スクールソーシャルワーカー配置事業補助金（中）	188千円
	部活動指導員派遣事業補助金	137千円
	ひょうごがんばり学びタイム事業委託金	56千円
	道徳教育実践研究事業委託金	350千円
その他	： 雇用保険個人負担金	22千円

事務事業名		小学校管理事業				決算書		P11-14				
						所属部		教育委員会				
						所属課		教育総務課 学校教育課				
予算科目		款	3	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費		
決算の状況		令和3年度				令和2年度				比較		
決算額(千円)		25,473				16,953				8,520		
財源内訳	国県支出金		399				999				△ 600	
	地方債		7,360								7,360	
	その他		135				180				△ 45	
	一般財源		17,579				15,774				1,805	
目的・内容		学校施設の維持管理に努め、児童の健康管理を図り、健全な学習環境の整備とともに円滑な学校運営を推進する。										
実績		1. 学級数及び児童数(5月1日現在) ()内は、特別支援学級数：再掲数										
		H28	H29	H30	R1	R2	R3					
学校数		1	1	1	1	1	1					
学級数		14 (2)	14 (2)	14 (2)	12 (2)	14 (2)	14 (2)					
児童数		320	311	299	288	285	278					
2. 学校運営管理費						13,027 千円						
(1) 報酬(学校医等4人)						646 千円						
(2) 会計年度任用職員人件費(学校用務員1人)						3,336 千円						
(3) 学校運営管理用品費(消耗品費・印刷製本費等)						1,274 千円						
(4) 光熱水費						3,465 千円						
(5) 学校施設等修繕料(エレベータ部品交換ほか)						1,571 千円						
(6) 通信運搬費(電信電話料・郵便料金ほか)						261 千円						
(7) 児童健診等業務委託料						321 千円						
(8) 施設設備管理委託料						1,580 千円						
(10) 土地借上料						202 千円						
(11) その他学校管理運営費						371 千円						
3. 校舎等営繕工事費						10,281 千円						
営繕工事設計監理委託料						391 千円						
屋内運動場屋根防水等改修工事						9,120 千円						
屋内運動場トイレ洋式化等工事						770 千円						
4. 備品の整備						1,254 千円						
体育館暗幕カーテン、児童用机・椅子												
5. 各種負担金						112 千円						
(1) 小学校校長会負担金						42 千円						
(2) 小学校教頭会負担金						16 千円						
(3) 小学校教科等研究会負担金						31 千円						
(4) 小学校設置校関係負担金						4 千円						
(5) 高齢者等元気活躍推進事業負担金						19 千円						

6. 新型コロナウイルス関連事業費	799 千円
(1) 感染防止用消耗品	455 千円
(2) バス借上料	61 千円
(3) 施設用備品購入費	283 千円

自己評価

屋内運動場のトイレ洋式化等工事を実施し、児童が安心して学校生活を送れる環境を整えるとともに、屋内運動場屋根防水等改修工事を実施し、学校施設の適切な維持管理を行った。

令和4年度以降における具体的な方向性について

校舎の防犯カメラの更新を行い、学校の安全管理を強化するとともに、引き続き、児童が安心して安全な教育環境のもと、学校生活を送れるよう現場との連携を密にして、教育環境の整備に努めていく。

財源内訳

国庫支出金	: 学校保健特別対策事業費補助金	399千円
地方債	: 義務教育施設整備事業債	7,360千円
その他	: 小学校施設使用料	72千円
	電話使用料	3千円
	太陽光発電売電代	51千円
	雇用保険個人負担金	9千円

事務事業名		小学校教育振興事業				決算書	P13-16
						所属部	教育委員会
						所属課	教育総務課 学校教育課
予算科目	款 3	教育費	項 2	小学校費	目 2	教育振興費	
決算の状況	令和3年度		令和2年度		比較		
決算額（千円）	7,774		9,410		△ 1,636		
財源内訳	国県支出金	551	520	31			
	地方債			0			
	その他	106	106	0			
	一般財源	7,117	8,784	△ 1,667			
目的・内容							
教育の振興と発展を図ることを目的に、教材及び教育用備品の整備、体験活動事業の補助、外国人講師による発音指導や文字指導による英語力の向上を図る。							
実績							
1. 教育振興費						4,800 千円	
(1) 消耗品費（卒業証書ファイル、卒業記念品）						83 千円	
(2) 学校教育振興費						2,661 千円	
総合的学習に係る講師謝礼及び費用弁償、事務・教材用消耗品購入、備品修繕、ピアノ調律、図書購入、吹奏楽備品購入等							
(3) バス借上料						195 千円	
クラブ活動対外試合選手派遣、4年生校外学習							
(4) 児童傷害保険料掛金負担金（日本スポーツ振興センター）						257 千円	
(5) 児童の体育・文化関係活動負担金						225 千円	
・小学校体育関係負担金						204 千円	
・小学校文化関係負担金						3 千円	
・淡路吹奏楽連盟加盟費						5 千円	
・兵庫県吹奏楽連盟加盟費						7 千円	
・兵庫県吹奏楽コンクール参加負担金						6 千円	
(6) 島外選手派遣補助金						148 千円	
(7) 小学校体験活動補助金（自然学校）						1,102 千円	
(8) その他教育振興関係事業						129 千円	
・防災頭巾 60個						39 千円	
・防犯ブザー 60個						21 千円	
・到達度テスト実施事業						69 千円	
2. 外国語活動及び外国語科の充実						2,974 千円	
外国人英語指導助手（ALT）及び外国語活動支援員（ST）を配置し、義務教育段階でネイティブスピーカーの英語に触れ、外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲と聞く力や話す力を養った。							
(1) 講師配置		外国人英語指導助手（ALT）	1人				
		外国語活動支援員（ST）	1人				
(2) 外国人講師招致事業負担金						2,170 千円	
外国人語活動支援員人件費負担金						804 千円	

自己評価

<教育振興事業>

小学校の新1年生を犯罪や災害から守るため、防犯ブザー、防災頭巾を支給し、防犯、避難訓練等で実際に使用する体験を通して、防災及び危機管理意識を養うことができた。

自然学校では、新型コロナウイルス感染症対策として、通常の4泊5日から1泊2日及び3日の日帰りによる学習に変更しての実施となったが、多様なプログラムを通して自然を体感するとともに、災害を想定した防災体験などの集団生活を通して、協調性や社会性、コミュニケーション能力を養い、防災意識を高め、命のつながりを考えるきっかけとなった。

令和2年度中止となった市及び淡路陸上競技大会について、規模は縮小したものの開催し、小学生が陸上競技を通して交流し、互いに競い合い、記録を達成する楽しさや喜びを味わうことができたとともに、自身の体力や運動能力の状況を把握できる良い機会となった。

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で実施できなかった到達度テスト（市内小学校統一実施）を再開し、その分析結果を児童や保護者に知らせるとともに、担当教員が前年度までの学習内容の定着度やつまづきポイントを踏まえて授業を行うことで、個に応じた指導のさらなる充実を図ることができた。

<外国語活動及び外国語科の充実>

担任と、ネイティブスピーカーである外国人英語指導助手（ALT）、外国語を話せる外国語活動支援員（ST）の3人体制による外国語活動の授業を行うことにより、児童の外国語に対する理解や親しみを深めることができた。外国語に苦手意識がある児童に対しては、STが関わることできめ細やかな支援が可能となり、意欲を引き出すことができるようになってきている。

令和4年度以降における具体的な方向性について

新型コロナウイルス感染症感染予防対策に努めながら、従来の体験活動等が実施できる体制や環境を整え、子どもたちの学習機会の確保に努めていく。また、活動実施後のアンケート等を活用し、体験活動で得られた協調性や社会性、コミュニケーション能力、防災意識の向上が、その後の児童の生活や学習にどう生かされたか検証し、発達段階に応じた授業を実施していく。さらに、コロナ禍での実施を踏まえ、様々な状況を想定した効果的な活動プランの作成や事前準備についての見直しを行い、今後の学習保障と学力の向上に向けた取り組みを積極的に推進していく。

ALTとSTが作成した淡路島の名所や特産物を英語で紹介する外国語活動の副読本（テキスト）と動画を授業等で活用し、実際に英文を記憶したり、話してみたり、グループで役を決めて寸劇をしてみたりとアウトプットにつながるような活用方法を考えていく。

財源内訳

県支出金	： 小学校体験事業補助金	551千円
その他	： 日本スポーツ振興センター（小）保護者負担金	106千円

事務事業名		中学校管理事業					決算書			
							所属部		P15-18	
							所属課		教育委員会 教育総務課 学校教育課	
予算科目	款	3	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
決算の状況		令和3年度			令和2年度			比較		
決算額(千円)		25,256			18,368			6,888		
財源内訳	国県支出金		398			1,006			△ 608	
	地方債		8,240						8,240	
	その他		161			252			△ 91	
	一般財源		16,457			17,110			△ 653	
目的・内容		<p>学校施設の維持管理に努め、生徒の健康管理を図り、健全な学習環境の整備とともに円滑な学校運営を推進することを目的とする。</p>								
実績										
1. 学級数及び生徒数(5月1日現在)		()内は、特別支援学級数：再掲数								
	H28	H29	H30	R1	R2	R3				
学校数	1	1	1	1	1	1				
学級数	8 (2)	8 (2)	8 (2)	8 (2)	9 (3)	9 (3)				
児童数	205	187	171	150	153	150				
2. 学校運営管理費								13,972 千円		
(1) 報酬(学校医等4人)								646 千円		
(2) 会計年度任用職員人件費(学校用務員1人)								3,311 千円		
(3) 学校運営管理用品費(消耗品費・印刷製本費等)								1,676 千円		
(4) 光熱水費								3,572 千円		
(5) 学校施設等修繕料(屋内運動場床修繕ほか)								1,899 千円		
(6) 通信運搬費(電信電話料・郵便料金ほか)								263 千円		
(7) 生徒健診等業務委託料								130 千円		
(8) 施設設備管理委託料								1,645 千円		
(9) その他学校管理運営費								830 千円		
3. 校舎等営繕工事費								9,699 千円		
営繕工事設計監理委託料								556 千円		
屋内運動場屋根防水等改修工事								8,063 千円		
トイレ洋式化等工事								1,080 千円		
4. 備品の整備								561 千円		
自動体外式除細動器(AED)、生徒用机・椅子										
5. 各種負担金								227 千円		
中学校校長会負担金								45 千円		
中学校教頭会負担金								16 千円		
中学校教科等研究会負担金								26 千円		
中学校設置校関係負担金								5 千円		
生徒関係負担金								125 千円		
田主割負担金								10 千円		

6. 新型コロナウイルス関連事業費	797 千円
(1) 感染防止用消耗品	459 千円
(2) 施設用備品購入費	277 千円
(3) 学校保健特別対策事業費負担金	61 千円

自己評価

屋内運動場のトイレ洋式化等工事を実施し、生徒が安心して学校生活を送れる環境を整えるとともに、屋内運動場屋根防水等改修工事を実施し、学校施設の適切な維持管理を行った。

令和4年度以降における具体的な方向性について

プール下トイレの改修工事を行い、快適で衛生的なトイレ環境を整えるとともに、引き続き、生徒が安心して安全な教育環境のもと、学校生活を送れるよう現場との連携を密にして、教育環境の整備に努めていく。

財源内訳

国庫支出金	: 学校保健特別対策事業費補助金	398千円
地方債	: 義務教育施設整備事業債	8,240千円
その他	: 中学校施設使用料	151千円
	電話使用料	2千円
	雇用保険個人負担金	8千円

事務事業名		中学校教育振興事業						決算書	P17-18
								所属部	教育委員会
								所属課	教育総務課 学校教育課
予算科目	款	3	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
決算の状況		令和3年度			令和2年度			比較	
決算額（千円）		9,118			6,102			3,016	
財源内訳	国県支出金	384			250			134	
	地方債							0	
	その他	100			89			11	
	一般財源	8,634			5,763			2,871	
目的・内容									
教育の振興と発展を図ることを目的に、トライやる・ウィーク、部活動島外試合への選手派遣、文化活動への助成、外国人講師による発音指導や文字指導による英語力の向上を図る。									
実績									
1. 教育振興費 6,806 千円									
(1) 消耗品費 2,225 千円									
卒業証書用ファイル、卒業・就職記念品 89 千円									
教師用指導書、教科書等（教科書採択替えによる） 2,136 千円									
(2) 学校教育振興費 2,186 千円									
総合的学習に係る講師謝礼及び費用弁償、事務・教材用消耗品購入、備品修繕、ピアノ調律、図書購入、吹奏楽備品購入等									
(3) バス借上料 1,170 千円									
部活動公式試合等への選手派遣、わくわくオーケストラ教室									
(4) 生徒傷害保険料掛金負担金（日本スポーツ振興センター） 139 千円									
(5) 中学校文化関係負担金 1 千円									
(6) トライやる・ウィーク推進事業補助金 600 千円									
「心の教育」を推進し「生きる力」の育成を図るための体験活動を強力事務所において実施する。									
(7) 島外選手派遣補助金 485 千円									
2. 外国語科の充実 2,312 千円									
外国人英語指導助手（ALT）を配置し、義務教育段階でネイティブスピーカーの英語に触れ、外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲と聞く力や話す力を養った。									
(1) 講師配置 外国人英語指導助手（ALT） 1人									
(2) 外国人講師招致事業負担金 2,312 千円									

自己評価

<教育振興事業>

トライやる・ウィーク体験活動を通して、中学校における進路指導、キャリア教育と関連づけて、事前事後指導の充実を図り、生徒一人ひとりが自分たちの生き方を見つめ、考えるきっかけとなった。また、職場体験活動を通して、地域への貢献とつながりを実感することができた。令和4年度に向けて新規の協力事業所の確保に努めるため担当者や事業所の代表者を集めて、トライやる・ウィーク推進会議を開くことができた。

<外国語科の充実>

英語教諭とネイティブスピーカーである外国人英語指導助手（ALT）による外国語活動の授業を行うことにより、生徒の外国語に対する理解や親しみを深め、外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲と態度を養うことができた。

令和4年度以降における具体的な方向性について

トライやる・ウィークでは、事後の地域行事や地域の活動に参加するなどの活動「トライやる・アクション」がコロナ禍のため十分実施できなかった。トライやる・ウィークの活動と合わせてポストコロナ社会での活動の工夫が必要であり、この事業で培われた地域の教育力を活用し、今後も事業所に協力依頼しながら生徒たちにとって充実した活動になるよう継続していきたい。

また、引き続きALTの活動を支援していくとともに、学校での外国語活動が継続して行われる体制づくりに努めていく。さらに、デジタル教科書を使った授業展開の工夫やALTを効果的に活用した指導計画及び指導方法の研究を進めていく。

財源内訳

県支出金	： トライやる・ウィーク推進事業補助金	300千円
	： わくわくオーケストラ教室バス利用補助事業補助金	84千円
その他	： 日本スポーツ振興センター（中）保護者負担金	57千円
	： わくわくオーケストラ保護者負担金	43千円

事務事業名		公債費償還事業					決算書	P17-20	
							所属部	教育委員会	
							所属課	教育総務課	
予算科目	款	4	公債費	項	1	公債費	目	1	元金
							2	利子	
決算の状況		令和3年度			令和2年度			比較	
決算額（千円）		13,920			13,386			534	
財源内訳	国県支出金								0
	地方債								0
	その他								0
	一般財源		13,920			13,386			534
目的・内容									
<p>過年度事業に対する借入金の計画的な償還を行う。 学校施設整備事業のために借り入れた借入金の償還。</p>									
実績									
<p>1. 長期借入金償還元金 13,322 千円</p> <p>2. 長期借入金償還利子 598 千円</p>									
○借入先別償還額									
区分	当初借入金額	前年度末残高	当年度借入金額	当年度償還額			当年度末残高		
				元金	利子	計			
近畿財務局	97,800	97,800	0	2,806	382	3,188	94,994		
銀行等	108,800	64,718	15,600	10,516	216	10,732	69,802		
計	206,600	162,518	15,600	13,322	598	13,920	164,796		
○事業別償還額									
区分	当初借入金額	前年度末残高	当年度借入金額	当年度償還額			当年度末残高		
				元金	利子	計			
教育施設等整備事業	170,400	158,262	15,600	11,194	557	11,751	162,668		
一般単独事業	36,200	4,256	0	2,128	41	2,169	2,128		
計	206,600	162,518	15,600	13,322	598	13,920	164,796		
自己評価									
遅滞なく償還することができた。									
令和4年度以降における具体的な方向性について									
引き続き、遅滞なく償還していく。									
財源内訳									